

古里の様子、生活再建の支援策…

東日本大震災で兵庫県内に避難してきた被災者が、古里の情報や引越し先の事情が把握できず、孤立するケースが生じている。見知らぬ土地で「情報を交換する相手さえいない」と嘆く声も。阪神・淡路大震災では、疎外感を募らせた県外避難者が相次いだ。神戸市などは避難者の把握を急ぐが、きめ細かい支援が求められる。

(斉藤絵美)

兵庫の避難者「情報を」

「ここに避難している れているんだらう」
 こころを、誰が把握してく 娘3人と3月26日から 暮らす西牧純さん(37)と



家で過ごす日々が続く西牧さん親子。「外で思いっきり遊ばせてあげたい」と話す裕美さん(中央)＝神戸市北区

神戸市 橋渡しへ登録制度

妻の裕美さん(32)は、ため息をつく。自宅は福島第1原発から5き圏内の福島県大熊町。地震直後に離れ、親類を頼って神戸へ来た。

スーパーを見つけるのに2日かかった。末っ子が4月から幼稚園へ通う年齢だが、相談窓口が分からない。「住む場所があるだけ幸運」と裕美さんは話す。子どもはどこで遊ばせたらいいのか。だんだん外出がおっくうになってきた。大熊町役場に電話してもなかなかつながらない。生活再建への支援策や補償が示されたとしても情報は届くのか不安だ。被災地に残る友人とのメール

に頼るのみという。阪神・淡路では5万5千人が県外へ避難したとみられるが、県や市町は正確な実態をつかめなかった。震災から約2年後、支援制度を始めたが登録したのは約1500人とどまり、仮設住宅の申し込みや貸付制度の情報

神戸市は、県内に移ってきた被災者に名前や元の住所などを登録してもらう「避難者登録制度」を始め、県もほかの自治体に避難者の把握を呼び掛けている。古里が発信する情報などを橋渡ししていく予定だ。日常的な支援も必要で、同市は高齢者世帯を中心に保健師らを派遣し、心のケアや相談に応じている。

県によると3月30日現在、兵庫県内に避難し、仮設住宅に入居しているのは110世帯387人。